

宮古八重山国有林の地域別の森林計画書

(宮古八重山森林計画区)

計画期間

自 令和5年4月1日
至 令和15年3月31日

九州森林管理局

目 次

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況	3
(1) 自然的背景	3
(2) 社会経済的背景	4
(3) 森林・林業の動向	5
2 前計画の実行結果の概要及びその評価	5
3 計画樹立に当たっての基本的な考え方	6

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域	9
第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
(1) 森林の整備及び保全の目標	10
(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	13
2 その他必要な事項	13
第3 森林の整備に関する事項	14
1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	14
(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	14
(2) 立木の標準伐期齢	16
(3) その他必要な事項	16
2 造林に関する事項	16
(1) 人工造林に関する事項	16
(2) 天然更新に関する事項	17
(3) その他必要な事項	17
3 間伐及び保育に関する事項	18
(1) 間伐の標準的な方法	18
(2) 保育の標準的な方法	18
(3) その他必要な事項	19
4 公益的機能別施業森林の整備に関する事項	20
(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	20
(2) その他必要な事項	21
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	21
(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	21
(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方	21
(3) 林産物の搬出方法等	22
(4) その他必要な事項	22

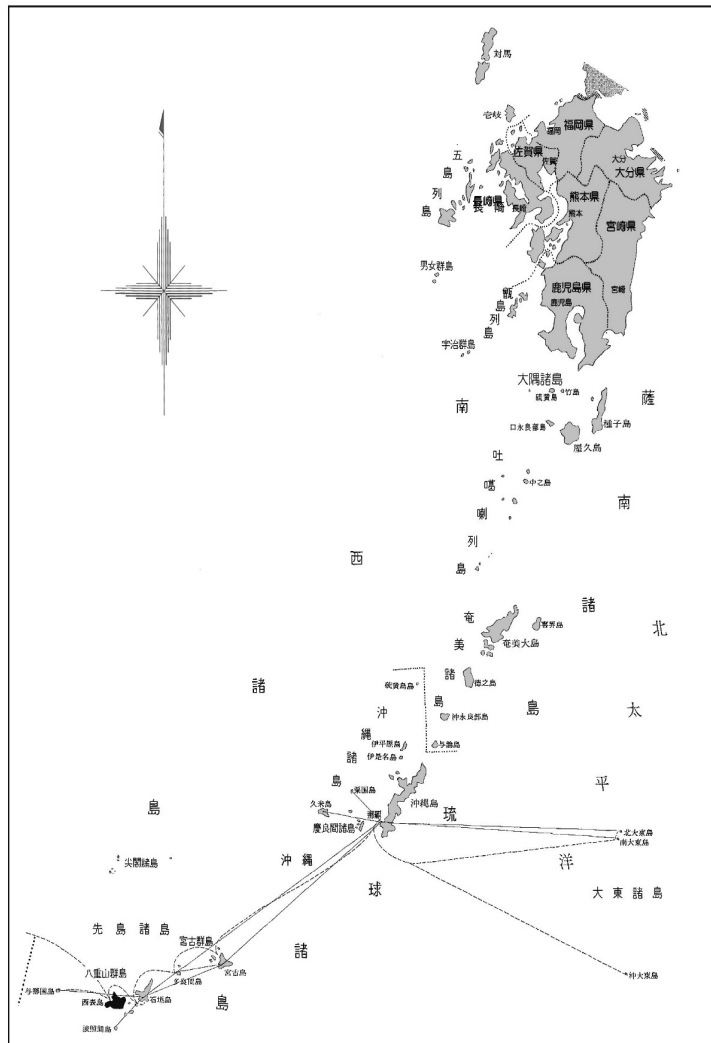
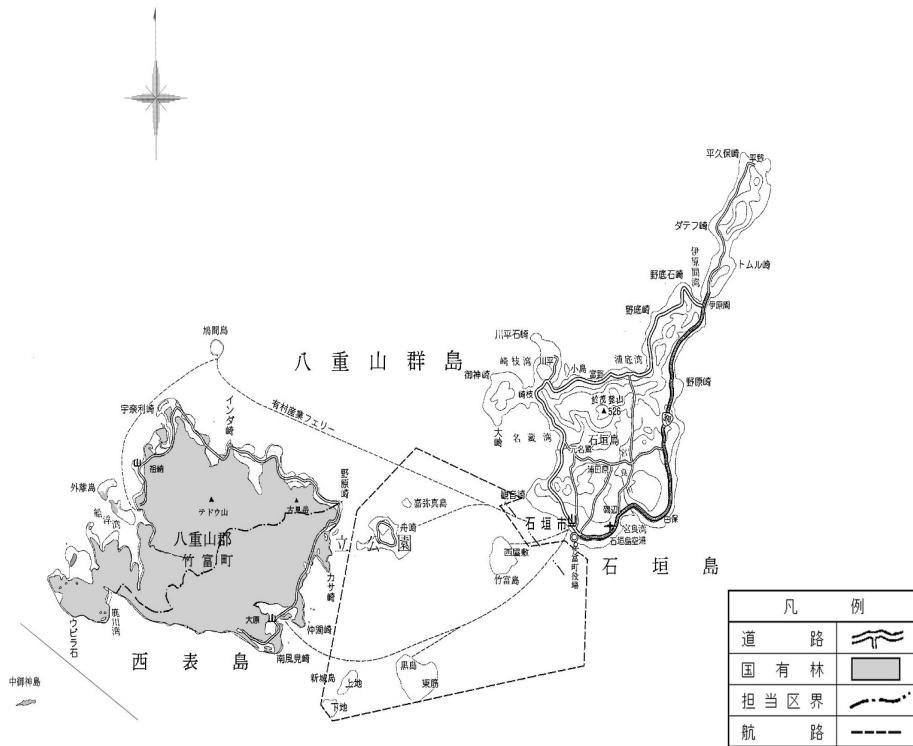
6	森林施業の合理化に関する事項	2 2
(1)	林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	2 2
(2)	作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	2 2
(3)	林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	2 2
(4)	その他必要な事項	2 2
第4	森林の保全に関する事項	2 3
1	森林の土地の保全に関する事項	2 3
(1)	樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	2 3
(2)	森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及び その搬出方法	2 3
(3)	土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	2 3
(4)	その他必要な事項	2 3
2	保安施設に関する事項	2 4
(1)	保安林の整備に関する方針	2 4
(2)	保安施設地区の指定に関する方針	2 4
(3)	治山事業の実施に関する方針	2 4
(4)	その他必要な事項	2 4
3	鳥獣害の防止に関する事項	2 4
(1)	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	2 4
(2)	その他必要な事項	2 4
4	森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	2 5
(1)	森林病虫害等の被害対策の方針	2 5
(2)	鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く）	2 5
(3)	林野火災の予防の方針	2 5
(4)	その他必要な事項	2 5
第5	計画量等	2 6
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	2 6
2	間伐面積	2 6
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	2 6
4	林道の開設及び拡張に関する計画	2 6
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	2 7
(1)	保安林として管理すべき森林の種類別面積等	2 7
(2)	保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	2 8
(3)	実施すべき治山事業の数量	2 8
第6	その他必要な事項	2 9
1	保安林その他制限林の施業方法	2 9
2	その他必要な事項	3 0

別表 1	公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	3 1
1	水源の涵養 ^{かんよう} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	3 1
2	土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	3 1
①	土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	3 1
②	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	3 2
③	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	3 2
別記 1	保安林の森林施業	3 3
別記 2	自然公園等の森林施業	3 4

(附) 参考資料

1	森林計画区の概要	37
(1)	市町村別土地面積及び森林面積	37
(2)	地況	37
(3)	土地利用の現況	38
(4)	産業別生産額	38
(5)	産業別就業者数	38
2	森林の現況	39
(1)	齢級別森林資源表	39
(2)	制限林普通林別森林資源表	44
(3)	市町村別森林資源表	45
(4)	制限林の種類別面積	46
(5)	樹種別材積表	47
(6)	荒廃地等の面積	47
(7)	森林の被害	47
(8)	防火線等の整備状況	47
3	林業の動向	48
(1)	森林組合及び生産森林組合の現況	48
(2)	林業事業体等の現況	49
(3)	林業労働力の概況	49
(4)	林業機械化の概況	50
(5)	作業路網等の整備の概況	50
4	前期計画の実行状況	51
(1)	間伐立木材積その他の伐採立木材積	51
(2)	間伐面積	51
(3)	人工造林・天然更新別面積	51
(4)	林道の開設及び拡張の数量	51
(5)	保安林の整備及び治山事業に関する計画	52
ア	保安林の種類別面積	52
イ	保安施設地区の面積	52
ウ	治山事業の数量	52
5	林地の異動状況（森林計画の対象森林）	52
(1)	森林より森林以外への異動	52
(2)	森林以外より森林への異動	52
6	森林資源の推移	53
(1)	分期別伐採立木材積等	53
(2)	分期別期首資源表	54
7	その他	55
8	主伐時における伐採・搬出指針の制定	55

宮古八重山森林計画区位置図



I 計画の大綱

I 計画の大綱

この国有林の地域別の森林計画は、森林法第7条の2の規程に基づき、全国森林計画に即して、宮古八重山森林計画区に係る国有林について、令和5年度から令和14年度までの10年間に
ついて樹立するものである。

1 森林計画区の概況

(1) 自然的背景

ア 計画区の位置及び面積

本計画区は、日本列島の最南西端(北緯24度～25度、東経123度～126度)に位置し、いわゆる先島諸島と呼ばれる地域で、沖縄本島からおよそ300km離れた宮古島を中心とする宮古群島(宮古島市、多良間村)と、400km離れた石垣島及び西表島を中心とする八重山群島(石垣市、竹富町、与那国町)からなり、面積は81,835haで沖縄県総面積228,219haの36%を占めている。

本計画の対象とする国有林は、八重山群島の最大の島である西表島(竹富町)に24,586ha所在している。西表島は北緯24度15分～25分、東経123度40分～55分の地点に位置し、島の周囲は130km、面積は33,402haで、島の形は東西30km、南北20kmのほぼ平行四辺形で、国有林は西表島総面積の74%を占めている。

また、西表島は亜熱帯林の自然がよく保たれており”日本のアマゾン”とも呼ばれている。西表島は令和3年7月に世界遺産一覧表に記載された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の構成資産の一部となっており、世界的に貴重な固有種や絶滅危惧種が数多く生息・生育しており、国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域となっている。

イ 地勢

本計画区の宮古群島は、すべての島々が低い台地状を形成し、最高峰は宮古島の中央部にある野原岳(109m)である。宮古島は、島の北側に丘陵が見られるが、大部分は北西から南東にかけて平行に走る石灰岩台地や段丘からなり、山地がないため河川の発達はほとんどなく、飲料水は地下水を利用している。海岸の多くは浸食のため急な崖をなしている。

八重山群島は、比較的山岳が発達している石垣島及び西表島と、丘陵又は台地状を形成する島々からなり、石垣島には沖縄県下最高峰の於茂登岳(526m)を中心とする標高300m前後の山々が島の北縁を北東方向に走る山地を形成するほか北東の平久保半島の安良岳(366m)、北西には川平半島の川平大岳、前岳(263m)、屋良部半島の屋良部岳(217m)、さらに島の中南部にはバンナ岳(230m)、万勢岳(197m)等が並列し平地は南側に発達している。西表島は沖縄本島に次ぐ沖縄県第2の島で、島のほとんどが森林に覆われ、古見岳(470m)、波照間森(447m)、テドウ山(442m)、南風岸岳(425m)、御座岳(421m)等、標高400m級の山々が連なっており海岸まで迫り平地は少ない。

河川は、これらの山岳地帯を水源として、西表島に浦内川、仲間川のほか前良川、後良川、仲良川、越良川等がある。河口域は広く、その流量は豊富である。海水の影響を受けマングローブ林が発達している。

ウ 地質及び土壌

本計画区の地質を地域別にみると、西表島の地質の大部分は、新第三紀に属する砂岩頁岩等からなる八重山夾炭層群が分布する。北東部には、この島の基盤であるツルム層と呼ばれる古生層があり、その周囲に安山岩質集塊岩又は凝灰岩の火山岩群が見られる。祖内周辺、浦内川及びヒナイ川一帯には丸い礫からなる祖内礫岩が分布し、古見から高那、上原一帯の海岸段丘には琉球石灰岩層が見られる。このほか、河口一帯は沖積層、海岸には、一部隆起サンゴ礁が分布する。

西表島の土壌は、黄色土 90%、赤色土 6%、グライ土壌 4%からなり、その他塩基系赤色土未熟土がわずかずつ分布している。黄色土のなかでは、乾性の YB 型、YC 型土壌が 56%、適潤性の YD 型、YD (d) 型土壌が 44%となっている。これらの土壌型の一般的な分布傾向を地形的にみると、穏やかな尾根、凸傾斜面には YB 型土壌が、その周辺に YC 型土壌が分布する。また、谷頭の集水地には YD 型、谷沿いには YD (d) 型土壌が分布する。グライ土壌は、河口付近に分布し、マングローブ林に覆われている。

エ 気候

本計画区の気候は、亜熱帯海洋性気候で、年間を通じ温度差は極めて小さく、気象庁の平成 29 年～令和 3 年までの観測データによれば年平均気温は 24.4℃となっている。年間の平均降水量は、2,188mm となっているものの台風に伴うことが多く、片寄りがちである。当該地域はアジア季節風帯に属し 10 月中旬から 2 月頃までの 5 ヶ月間は、季節風が強く吹き、さらに 4 月頃から 11 月にかけては、台風が通過する地理的位置にある。

(2) 社会経済的背景

ア 土地利用の現況

本計画区の総面積は 81,835ha であり、そのうち森林面積は 40,429ha で林野率は 49%である。本計画の対象とする国有林面積は 24,586ha で森林面積の 61%となっている。

イ 人口

本計画区の人口は、令和 4 年 3 月の沖縄県市町村概要によると、113 千人で沖縄県総人口 1,485 千人の 8%を占めている。また、人口密度は 138 人/km²となっている。

ウ 交通

本計画区における交通体系は、宮古島の宮古島市、石垣島の石垣市が航空、海上交通の拠点として、各島々と連絡している。また、国・県及び市町村道等の道路網は復帰後の公共投資により整備が進められている。

エ その他産業の概要

本計画区の産業別就業人口（令和 2 年版国勢調査）によると、この計画区の実業人口は県下の 3%にあたる 46 千人で、産業別でみると第 1 次産業が 13%、第 2 次産業が 14%、第 3 次産業が 73%となっている。

平成 30 年度沖縄県市町村所得によると、産業別生産額の割合は、第 1 次産業が 5%第 2 次産業が 23%、第 3 次産業が 72%となっている。

第 1 次産業の内訳は、農業が 89%を占め、水産業が 11%、林業は 1%に満たない。

林業総生産額は、6.9 百万円で、県下林業総生産額 150 百万円の 5%である。

第 1 次産業では、農業において、サトウキビ、肉用牛、葉たばこ、西瓜等の順で生産されており、パイナップルは低迷している。また、漁業は、かつお漁が中心で相対的に農林水産業が盛んである。

第2次産業では、建設業及び製造業（製糖、食品製造等農水加工業）があり、第3次産業としては、亜熱帯特有の自然と風物、独特の文化を生かした観光業が進展し、これに伴う卸業・小売業やホテル・民宿等サービス業が盛況を呈している。

(3) 森林・林業の動向

国有林の概況

本計画区の国有林は、沖縄森林管理署で管理経営している。

計画の対象とする国有林面積は 24,586ha で九州森林管理局管内国有林面積の 5%を占めている。このうち、国有林独自の保護制度である「西表島森林生態系保護地域」の設定区域 22,366ha は、令和3年7月に世界遺産一覧表に記載された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の構成資産の一部となっている。

蓄積は 3,519 千 m³ で九州森林管理局管内総蓄積の 2%を占めている。

人工林面積は 1,465ha で人工林率は 6%となっている。

森林の種類は、制限林が 24,502ha でほぼ 100%となっており、普通林が 84ha で 1%に満たない。制限林のほとんどが保安林であり、その内水源かん養保安林が 94%を占めている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

前計画の実行については、世界自然遺産一覧表への記載にむけた取り組みが進められていた等から伐採立木材積については、支障木等の最小限の伐採を実行した。

造林については主伐が支障木伐採のみであったため、人工造林、天然更新ともに更新はなかった。

保安林の指定・解除については、土砂流出防備保安林の指定、潮害防備保安林の解除を実行し、計画量を上回る結果となった。

保全施設の整備については、台風による被災箇所など計画以外の災害復旧事業を優先して実行する必要が生じたこと等により計画量を下回った。

項 目	計 画	実 行
伐採立木材積	4,000m ³	28m ³ (1)
主伐	4,000m ³	28m ³ (1)
間伐（材積）	m ³	(-)
間伐（面積）	ha	(-)
造林面積	10ha	ha (-)
人工造林	6ha	ha (-)
天然更新	4ha	-ha (-)
林道等の開設又は拡張	開設： -km 拡張： -箇所	開設： km (-) 拡張： -箇所 (-)
保安林の指定解除	指定： 1.56ha 解除： -ha	指定： 19.55ha 解除： 0.02ha (-)
治山事業		
保安林の整備	-	- (-)
保全施設	34箇所	5箇所 (15)

注1 ()内数値は計画量に対する実行量の割合 (%)である。

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施やリモートセンシング及び森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する諸機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壤保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、森林施業の合理化、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病害虫や野生鳥獣害による被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進する。

Ⅱ 計画事項

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

○市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 計		24,586	
市町村別内訳	竹 富 町	24,586	

注1 国有林の地域別の森林計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。

2 森林計画図は、九州森林管理局及び沖縄森林管理署において縦覧に供する。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の目標並びに基本方針を以下に定める。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
水源涵養機能 ^{かん}	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林	ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能^{かん}の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進する。 ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養機能^{かん}の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。
山地災害防止機能／土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林	山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。 快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林	観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。 また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
文化機能	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林	史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。 また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林	全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指す。 とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進する。
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林	林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進する。 具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

注1 森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や渇水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

2 これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地的でない機能であることに留意する必要がある。

(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持する森林資源の状態等は以下のとおり。

単位 面積：ha

区分		現況 (令和3年3月31日)	計画期末 (令和14年3月31日)
面積	育成単層林 〔 育成単層林とは、森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、植栽によるスギ・ヒノキ等からなる森林。 〕	1,465	1,450
	育成複層林 〔 育成複層林とは、森林を構成する林木を択伐等により伐採し、複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林。 〕	0	0
	天然生林 〔 天然生林とは、主として天然力を活用することにより成立させ維持される森林。例えば、天然更新によるシイ・カシ・ブナ等からなる森林。 〕	23,121	23,137
	森林蓄積 (m ³ /ha)	147	228

注1 「人為」とは、目的に応じ、植栽、更新補助(天然下種更新のための地表のかきおこし・刈払い等)、芽かき、下刈、除伐等の保育及び間伐等の作業を行うこと。

2 「複数の樹冠層」とは、林齢や樹種の違いから樹木の高さが異なることにより生ずるもの。

3 「天然力」とは、自然に散布された種子が発芽・生育することをいう。

4 「天然生林」には、無立木地、竹林を含む。

5 四捨五入の関係で現況及び計画末期の面積が合わないことがある。

2 その他必要な事項

世界自然遺産地域の構成資産の一部である「西表島森林生態系保護地域」において、モニタリングや巡視、普及啓発等を行うなど、引き続き関係行政機関等と連携・協力して当該地域の保護・管理に取り組む。

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

伐採については、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整第1157号林野庁長官通知）を踏まえて行うこととし、第2の1に定める森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的事項によるほか、次に掲げる基準による。

ア 育成単層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人工造林又は天然下種第1類及びぼう芽更新等により林地生産力の向上が期待される森林及び森林の有する公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

(ア) 主伐に当たっては、自然条件等及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散に配慮する。

また、林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため必要がある場合には、所要の保護樹帯を設置する。

(イ) 主伐の時期については、上記ア（ア）のほか、多様な木材需要に対応できるよう、地域における既往の施業体系、樹種特性を踏まえ、下記オを目安として多様化、長期化を図る。

(ウ) 天然更新を前提とする場合には、種子の結実や散布状況、天然稚樹の生育状況、母樹の保存等に配慮する。

イ 育成複層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

(ア) 主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然条件等を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行う。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、带状又は群状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮する。

(イ) 択伐による場合は、林地生産力の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう適切な伐採率、繰り返し期間による。

(ウ) 天然更新を前提とする場合には、上記ア（ウ）による。

ウ 天然生林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森

林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

(ア) 主伐については、上記ア(ア)による。

(イ) 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行う。

エ 保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則(昭和26年農林省令第54号)第10条に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法による。

オ 主伐の時期

皆伐を行う人工林の主伐の時期は、次のとおり。

樹 種	期待径級	仕立方法	主伐時期 の目安
リュウキュウマツ	26cm～	中仕立	45年

注 期待径級は、胸高直径とした。

カ 伐採に関する留意事項

(ア) 皆伐を行う森林

1箇所当たりの伐採面積の限度は、おおむね5ha以下(ただし、1箇所当たりの伐採面積の限度が5ha以下で指定されている保安林等にあつては、その制限の範囲内)を原則とし、その他の制限林にあつては、その制限の範囲内とする。ただし、分収林の伐採面積については、契約面積を上限とする。

なお、伐採箇所は努めて分散を図るとともに、適切に保護樹帯等を設置することにより、新生林分の保護、土砂の流出の防備、自然景観の維持等を図る。

また、新植を予定する林分に、利用径級に達しない有用樹の小径木であつて、形質の優れているものが生育している場合は、努めて保残する。

(イ) 天然更新を行う森林

天然更新を行う森林は、リュウキュウマツ、シイ類、カシ等の有用天然木を主とする森林であつて、天然下種による更新が確実な林分及びリュウキュウマツ、シイ類、カシ類等の森林であつて、ぼう芽による更新が確実な林分とする。

1箇所当たりの伐採面積は、皆伐を行う森林に準ずるが、特に確実な更新を確保するため、伐採区域の形状、母樹の保残等について配慮するとともに、将来旺盛な成長が期待できる中小径木については、努めて保残し育成する。

伐採を行うに当たっては、天然稚樹の発生状況、種子の結実状況等を勘案し適正な時期を選定する。

(ウ) 択伐を行う森林

択伐林分については、健全な林分を維持造成するため、林況に応じた択伐を行い、保護樹帯については、広葉樹を主体とする林分を期待し、新生林分の保護、風致の維持等の保護樹帯の効果を十分発揮できる森林の維持造成に努め、伐採は保護樹帯の防風効果の維持向上を図るため、健全な立木の育成等を目的とした単木択伐を行う。

国土保全上重要な箇所については、老齢木・被害木の除去等により森林の各種被害の防止と活性化に資するため、原則として単木択伐を行う。

水資源の確保、風致景観の維持上重要な箇所については、公益的機能の確保と資源の有効利用を図るため、群状択伐又は単木択伐を行う。

(2) 立木の標準伐期齢

立木の標準伐期齢は、主要な樹種ごとに平均成長量が最大となる林齢を基準として、森林の有する公益的機能、既往の伐採齢及び森林の構成等を勘案して次のとおり定める。

地 区	樹 種	
	リュキュウマツ	広葉樹
宮古八重山	35 年	35 年

(3) その他必要な事項

該当なし

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する事項

ア 人工造林の対象樹種

該当無し

イ 人工造林の標準的な方法

該当無し

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

該当無し

(2) 天然更新に関する事項

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行う。

ア 天然更新の対象樹種

原則として高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新を導入する場合は、森林の確実な更新を図ることを旨として、下層植生、立地条件、前生樹等を勘案して、地表処理、刈り出し、植え込み及び芽かきを適切に行う。

また、更新が完了していないと判断される場合は、既往の天然有用樹種を勘案の上、最も適合した樹種を選定・植栽等により確実に更新を図る。

樹種ごとの留意事項を以下に示す。

樹 種	留 意 事 項
マツ類	原則として天然更新によることとし、マツ類の生態的適地で、かつ、マツ類が現存し植生状態等の立地条件から、天然更新による成林が可能な箇所を選定し、伐採後に刈払い、かき起こし、稚樹刈出し等必要な更新補助作業を行う。
その他広葉樹	有用広葉樹を育成、確保するため地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象として、ぼう芽による更新を図るとともに刈払い、植込み等の更新補助作業による育成単層林施業及び育成複層林施業を推進する。

(3) その他必要な事項

該当なし

更新・保育標準表（育成複層林（天然林型）へ導くための施業）

林種 作業種	(伐) 1年	(伐) 2年	更新 完了	2	3	4	5	6			10			15
地床処理	←→													
刈出し		←→												
植込み			←→											
下刈				←					→					
除伐														←→

注 この表は目安を示したものであり、実施に当たっては画一性を排除し、必要に応じて実施する。

なお、下刈は植込み箇所を対象に実施する。(伐)は、伐採跡地で更新完了に至らないもの。

- (3) その他必要な事項
該当なし

4 公益的機能別施業森林の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業方法については、別表1のとおり定める。

また、公益的機能別施業森林の区域設定及び施業の方法の考え方は以下のとおりとする。

区 域	区域設定の考え方	施業方法の考え方
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	水源涵養の高度発揮が求められている森林について、森林の維持及び構成、当該区域に係る地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地等についてはこの限りではない。	伐期の長期化及び伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林にあっては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、自然条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域		それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	山地災害防止機能・土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりを持たせて定める。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地についてはこの限りではない。	なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合は、これを推進する。
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	生活環境保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の体制の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。	
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	保健文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等についてはこの限りではない。	

(2) その他必要な事項

該当なし

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮し、木材の搬出を伴う間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要となる森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムに対応したものとする。

また、林道の開設に当たっては、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進する。

基幹路網の現状を以下に示す。

単位 延長：km		
区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	該当無し	
うち林業専用道		

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

効率的な森林施業を推進するための目安となる路網密度の水準及び作業システムの考え方は以下のとおり。

区 分	作業システム	路網密度	基幹路網
緩傾斜地（ 0° ～ 15° ）	車両系作業システム	100m/ha 以上	35m/ha 以上
中傾斜地（ 15° ～ 30° ）	車両系作業システム	75m/ha 以上	25m/ha 以上
	架線系作業システム	25m/ha 以上	
急傾斜地（ 30° ～ 35° ）	車両系作業システム	60m/ha 以上	15m/ha 以上
	架線系作業システム	15m/ha 以上	
急 峻 地（ 35° ～ ）	架線系作業システム	5m/ha 以上	5m/ha 以上

注1 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

2 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(3) 林産物の搬出方法等

ア 林産物の搬出方法

林産物の搬出については、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえて行う。

イ 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

今後、森林の流域管理システムの確立及び国有林野事業における民間実行の徹底を図るうえで、林業事業体の経営基盤強化が重要となっているが、林業事業体の労働者は、年々減少傾向で推移し、高齢化も進行している。

このため、林業事業体の雇用の安定化、高性能林業機械の開発・導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林業施策の充実が重要であり、国有林野事業としても、民有林及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的発注、間伐木等の販売等を通じた経営の安定強化策、高性能林業機械の導入を含む機械化の促進のための措置、労働安全衛生対策等により地域の実態に即した林業事業体雇用の安定化が図られるよう事業発注時期の公表や技術習得情報の提供等に努める。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

該当なし

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位 面積：ha

森林の所在		面 積	留意すべき事項	備 考
市 町 村	地区（林班）			
竹 富 町	101～136 138、139 141～143 145～149 153～186 189～197 200～208	16,883.10	林地の適切な管理並びに適切な施業の実施により林地の保全を図るほか、土石・樹根の採掘、開墾、その他土地の形質の変更に当たっては、十分留意する。 なお、保安林については上記に留意するほか、各保安林の指定施業要件に基づいて行う。	水源かん養保安林 土砂崩壊防備保安林
総 数		16,883.10		

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法 該当なし

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立って森林の適正な保全と利用との調和を図る。なお、土地の形質の変更を行う場合は、下記に留意する。

ア 土石の切取・盛土等土地の形質の変更に当たっては、地形・地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意してその実施地区の選定を行う。

イ 土石の切取・盛土を行う場合には、法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設を設ける。

ウ その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な保全措置を講ずる。

(4) その他必要な事項

該当なし

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、流域における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備、保健・風致の保存等の目的を達成するため保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林、保健保安林等の指定に重点を置いて保安林の配備を計画的に推進するとともに、必要に応じて指定施業要件を見直し、その保全を確保する。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

該当なし

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点から、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、植栽及び本数調整伐等の保安林の整備並びに溪間工、山腹工及び地下水排除工等の治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に推進する。

その中で、流域保全の観点からの関係機関が連携した取組や地域における避難体制の整備などのソフト対策との連携を通じ、山地災害の減災に向け、事業実施等の効果的な対策を講ずる。その際、保安林の配備による伐採等に対する規制措置と治山事業の実施の一体的な運用、既存施設の長寿命化対策の推進を含めた総合的なコスト縮減に努めるとともに、現地の実情を踏まえ、必要に応じて、在来種による緑化や治山施設への魚道の設置など生物多様性の保全に努める。

(4) その他必要な事項

該当なし

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

ア 区域の設定

設定なし。

イ 鳥獣害の防止の方法

設定なし。

(2) その他必要な事項

該当なし

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

森林病虫害等による被害の早期発見及び早期駆除を図るために、適切な森林の巡視に努める。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

3(1)に定める対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害について、地域の森林資源の構成、被害の動向を踏まえ、必要に応じて、防護柵の設置若しくは維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林モニタリングの実施等の植栽木の保護措置又はわな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等によるものをいう。）、誘引狙撃等の銃器による捕獲等の捕獲による鳥獣害防止対策を推進する。

保護林等においては、上記に準じた鳥獣害防止対策を推進する。

この際、地元行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携する。

(3) 林野火災の予防の方針

林野火災等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、地域と連携した森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施する。

(4) その他必要な事項

該当なし

第5 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千 m^3

区分	総数			主伐			間伐		
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹
総数	8	1	7	8	1	7	0	0	0
うち前半5年分	4	0	4	4	0	4	0	0	0

注 総数と内訳の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

2 間伐面積

単位 面積：ha

区 分	間 伐 面 積
総 数	—
うち前半5年分	—

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区分	人工造林	天然更新
総数	13	7
うち前半5年分	6	4

4 林道の開設又は拡張に関する計画

単位 延長：km、面積：ha

開設/ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長及 び箇所 数	利用区 域面積	前半 5年分	対図	備考
	該当	なし							

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面 積		備 考
		うち前半5年分	
総数（実面積）	18,799	18,799	
水源涵養 ^{かん} のための保安林	17,552	17,552	
災害防備のための保安林	957	957	
保健、風致の保存等のための保安林	3,501	4,231	

注 総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源涵養^{かん}のための保安林等の内訳の合計に一致しないことがある。

② 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位 面積：ha

指定 / 解除	種 類	森林の所在		面 積		指定又は解除を必要とする理由	備 考
		市町村	区域(林班)		うち前半5年分		
指定	保健	竹富町	101	1.56	1.56	国民の生活にゆとりを提供するため	
	計			1.56	1.56		
解除		該当なし					

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

単位 面積：ha

種 類	指定施業要件の整備区分				
	伐採方法の 変更面積	皆伐面積の 変更面積	択伐率の 変更面積	間伐率の 変更面積	植栽の 変更面積
該当なし					

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

単位 面積：ha

森林の所在		面 積		指定を必要とする理由	備 考
市町村	区域(林班)	うち前半５カ年分			
該当なし					

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

森林の所在		治山事業施工地区数		主な工種	備 考
市 町 村	区 域(林班)		うち前半5年分		
竹富町	101、134、135、138 140、141、172、209	8	5	溪間工、山腹工、 消波工、護岸工、 除伐工、植栽工、 落石防護柵工、 防風垣工	
計					

第6 その他必要な事項

1 保安林その他制限林の施業方法

単位 面積：ha

種 類	森林の所在		面 積	施業方法		備 考
	市町村	区 域（林班）		伐採方法	その他	
水源かん養保安林	竹 富 町	101～136、138、139、 142、143、145～149、 153～170、172～186、 189～197、200～208	16,109.01	別記1参照		
土砂流出防備保安林	竹 富 町	141	19.74			
土砂崩壊防備保安林	竹 富 町	101、141、161、170、 171	692.94			
防 風 保 安 林	竹 富 町	172	80.55			
潮 害 防 備 保 安 林	竹 富 町	137、138、140、172、 187、188、198、202、 203、208～210	243.67			
保 健 保 安 林	竹 富 町	101～109、128～137、 141、155、160、161、 172～175、182～185、 204～208	3,428.57			
国 立 公 園 特 別 保 護 地 区	竹 富 町	110～120、122～127、 182～184、195、197、 198、200、201	4,649.02	別記2参照		
国 立 公 園 第 1 種 特 別 地 域	竹 富 町	102～109、120、121、 128～131、136、137、 142～171、173～186、 188～194、196～208	15,462.77			
国 立 公 園 第 2 種 特 別 地 域	竹 富 町	101～103、132～137、 155、161、172、173、 185～188、193、202、 204、208、209、211	1,733.53			
国 立 公 園 第 3 種 特 別 地 域	竹 富 町	102、103、132～134、 136～142、188、197、 198、208、209	2,544.38			

単位 面積：ha

種 類	森林の所在		面 積	施業方法		備 考
	市町村	区 域（林班）		伐採方法	その他	
鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区	竹 富 町	108～129、136、137、 147～149、157～159、 166～169、171、 173～186、190、191、 195、197～203、205、 206、207、211	10,017.16	別記2参照		
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物	竹 富 町	136～138、173、174、 183～185、208、211	479.37			

2 その他必要な事項

該当なし

別表 1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			24, 585. 79	
市 町 村 別 内 訳	竹 富 町	101～211	24, 585. 79	伐期の延長、複層林施業（択伐以外）、複層林施業（択伐）のいずれかにより、水源の涵養 ^{かん} 機能の維持増進を図る。

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			23, 909. 05	
市 町 村 別 内 訳	竹 富 町	101～211	23, 909. 05	長伐期施業、複層林施業（択伐以外）、複層林施業（択伐）のいずれかにより、森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全機能の維持増進を図る。

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			218.91	
市 町 村 別 内 訳	竹 富 町	140、172、187、188、198、208、 209、210	218.91	複層林施業（択伐）、により、快適な環境の形成の機能の維持増進を図る。

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			22,480.61	
市 町 村 別 内 訳	竹 富 町	101～139、142～208、211	22,480.61	複層林施業（択伐）、により、保健文化機能の維持増進を図る。

別記 1 保安林の森林施業

区 分		森 林 施 業	備考
伐採の方法	主伐に係るもの	1 水源かん養、防風、干害防備保安林は、原則として伐採種を定めない。伐期は、標準伐期齢以上とする。 2 土砂流出防備、土砂崩壊防備、飛砂防備、水害防備、潮害防備、魚つき、航行目標、保健、風致保安林は、原則として択伐とする。伐期は、標準伐期齢以上とする。 3 落石防止保安林は、原則として禁伐とする。	詳細については箇所別の指定施業要件による。
	間伐に係るもの	1 主伐ができる森林で、伐採ができる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。 2 禁伐である森林は、原則として伐採を禁止する。	
伐採の限度	主伐に係るもの	1 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当たりの面積の限度を定める。 2 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、農林水産省令で定める択伐率による材積を超えないものとする。ただし、その択伐率は、植栽に係る事項が定められた森林で保安林指定後最初に行う箇所は10分の4以下、それ以外の箇所は10分の3以下とする。	
	間伐に係るもの	伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積率は、10分の3.5以下とする。	
植 栽		植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる箇所を定める。	
	方法に係るもの	おおむね、1ha 当たり農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に植栽する。	
	期間に係るもの	伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽する。	
	樹種に係るもの	指定施業要件で定める樹種を植栽する。	

別記2 自然公園等の森林施業

区 分		施 業 方 法 の 基 準
自然公園	特別保護地区	禁伐 その他の植物採取も行わないこと。
	第 1 種 特 別 地 域	・原則禁伐 ・風致維持に支障のない場合単木択伐 ・択伐率は現在蓄積の10%以内 ・伐期齢は、標準伐期齢に10年を加えたもの以上とする。
	第 2 種 特 別 地 域	・原則択伐 ・伐期齢は、標準伐期齢以上とする。 ・風致の維持に支障のない場合皆伐 一伐区面積は2ha以内。一定の要件を満たせば伐区面積を増大することができる。 伐区は努めて分散し、更新後5年を経過しなければ連続して設定できない。 ・車道、歩道等の周辺は、単木択伐 ・択伐率 用材林 現在蓄積の30%以内 薪炭林 現在蓄積の60%以内
	第 3 種 特 別 地 域	風致の維持を考慮し、特に制限を受けない。
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物		禁伐 詳細は文化財保護法等による。
鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区		鳥獣の生息、繁殖等に支障があるものは択伐とし、その程度の著しいものは禁伐。 その他の森林は伐採種を定めない。

(附) 参 考 资 料

(附) 参考資料

1 森林計画区の概要

(1) 市町村別土地面積及び森林面積

単位 面積：h a 比率：%

区 分		区 域 面 積	森 林 面 積			森 林 比 率
		①	総 数 ②	国 有 林	民 有 林	②/①×100
総数		81,835	40,429	24586	15,843	49
市 町 村 別 内 訳	宮古島市	20,390	3,262	-	3,262	16
	多良間村	2,200	451	-	451	21
	石垣市	22,915	8,803	-	8,803	38
	竹富町	33,440	26,826	24586	2,240	80
	与那国町	2,890	1,087	-	1,087	38

資料：1 民有林面積は、森林法第2条民有林面積（沖縄県森林管理課）

2 区域面積は、沖縄県市町村概要(令和4年3月)による

3 国有林（官公造林を含む）は、令和4年3月31日現在

(注) 総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである

(2) 地況

ア 気候

観 測 地	平 均 気 温 (° C)			年間降水量 (mm)	主風の方向	備 考
	最 高	最 低	年 平 均			
宮古島地方气象台	33.3	11.6	24.2	2,271	北東	
石垣島地方气象台	34.5	11.4	24.9	2,266	北北東	
西表島測候所	34.0	11.8	24.4	2,188	北東	
与那国島測候所	34.1	11.5	24.4	2,127	北北東	

資料：気象庁ホームページ 気象観測データ

(注) 気温及び年間降水量は平成29年～令和3年までの平均値である

(3) 土地利用の現況

単位 面積：ha

区 分	総 数	森 林	農 地			そ の 他	
			総 数	う ち 田	う ち 畑	総 数	う ち 宅 地
総 数	81,835	40,429	19,382	468	18,914	21,525	2,273
市町村別内訳	宮古島市	3,262	10,600	-	10,600	6,406	1,159
	多良間村	451	988	-	988	541	33
	石垣市	8,803	5,298	318	4,980	8,654	839
	竹富町	26,826	1,985	85	1,900	4,638	189
	与那国町	1,087	511	65	446	1,287	53

資料：1 総数、その他・うち宅地は市町村概要（令和4年3月）による。

2 森林は沖縄県森林管理課調べ

3 農地は農業関係統計（令和3年3月）による。

4 その他・総数は、総数-（森林+農地）とした。

（注）総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである。

(4) 産業別生産額

単位 金額：百万円

区 分	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
		計	農 業	林 業	水 産 業		
総 数	375,095	16,960	15,019	69	1,872	86,263	271,872
市町村別内訳	宮古島市	7,732	7,122	38	572	44,247	120,533
	多良間村	785	783	0	2	1,722	1,979
	石垣市	6,631	5,651	23	957	32,425	131,224
	竹富町	1,491	1,263	8	220	4,098	11,900
	与那国町	321	200	0	121	3,771	6,236

資料：沖縄県統計課「沖縄県市町村民所得」（平成30年度）経済活動別市町村内総生産

（注）総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである。

(5) 産業別就業者数

単位 人数：人

区 分	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
		計	農 業	林 業	水 産 業		
総 数	45,999	6,012	5,516	40	456	6,330	33,657
市町村別内訳	宮古島市	3,743	3,529	26	188	3,487	16,331
	多良間村	255	253	0	2	84	261
	石垣市	1,511	1,304	10	197	2,447	14,599
	竹富町	396	363	4	29	134	1,696
	与那国町	107	67	0	40	178	770

資料：総務省統計局等 国勢調査報告（令和2年版）

（注）総数には「分類不能」の産業に従事するものを含む

2 森林の現況

(1) 齢級別森林資源表

単位 面積：ha、材積：立木は1,000m³、立竹は1,000束、成長量：1,000m³

区分			総数			1 齡級			2 齡級			3 齡級			4 齡級			
			面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	
総数			24,586.22	3,519	8	0.21								20.01	2			
立木地	総数	総数	23,958.78	3,518	8	0.21								20.01	2			
		針	1,472.78	314	5													
		広	22,486.00	3,205	3	0.21								20.01	2			
	人工林	総数	総数	1,465.19	350	6												
			針	1,021.00	247	5												
			広	444.19	103	1												
		育成林	総数	1,465.19	350	6												
			針	1,021.00	247	5												
			広	444.19	103	1												
		育成林																
			総数															
			針															
	広																	
	天然林	総数	総数	22,493.59	3,168	2	0.21								20.01	2		
			針	451.78	67													
			広	22,041.81	3,102	2	0.21								20.01	2		
		育成林	総数															
			針															
			広															
		育成林	総数															
			針															
			広															
		天然生	総数	22,493.59	3,168	2	0.21									20.01	2	
			針	451.78	67													
			広	22,041.81	3,102	2	0.21									20.01	2	
竹林																		
無立木地			627.44															

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、統計欄には含まれていない。

注3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書

(1) 齢級別森林資源表

単位 面積：ha、材積：立木は1,000m³、立竹は1,000束、成長量：1,000m³

区分			5 齡級			6 齡級			7 齡級			8 齡級			9 齡級				
			面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量		
総数			50.42	6					1.84			130.07	16						
立木地	総数	総数	50.42	6					1.84			130.07	16						
		針										28.95	6						
		広	50.42	6					1.84			101.12	10						
	人工林	総数	総数																
			針																
			広																
		育成	単層林	総数															
				針															
				広															
	育成	複層林	総数																
			針																
			広																
		総数	総数	50.42	6					1.84			130.07	16					
			針										28.95	6					
			広	50.42	6					1.84			101.12	10					
	天然林	育成	単層林	総数															
				針															
				広															
		育成	複層林	総数															
				針															
				広															
		天然生	林	総数	50.42	6					1.84			130.07	16				
				針										28.95	6				
				広	50.42	6					1.84			101.12	10				
竹林																			
無立木地																			

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、統計欄には含まれていない。

注3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書

(1) 齡級別森林資源表

単位 面積：ha、材積：立木は1,000m³、立竹は1,000束、成長量：1,000m³

区分			1 0 齡級			1 1 齡級			1 2 齡級			1 3 齡級			1 4 齡級			
			面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	
總數			280.99	46	1	858.18	207	4	729.47	161	2	222.88	22		535.82	45		
立木地	總數	總數	280.99	46	1	858.18	207	4	729.47	161	2	222.88	22		535.82	45		
		針	87.71	19		555.47	137	3	394.84	94	2	3.10	1		56.26	6		
		広	193.28	27		302.71	70	1	334.63	67		219.78	21		479.56	39		
	總數	總數	114.08	24	1	733.06	183	3	572.54	132	2	38.39	9		7.12	2		
		針	87.71	19		536.99	134	3	393.20	94	2	3.10	1					
		広	26.37	6		196.07	49	1	179.34	39		35.29	8		7.12	2		
		育 單層林	總數	114.08	24	1	733.06	183	3	572.54	132	2	38.39	9		7.12	2	
			針	87.71	19		536.99	134	3	393.20	94	2	3.10	1				
			広	26.37	6		196.07	49	1	179.34	39		35.29	8		7.12	2	
	育 複層林																	
		總數																
		針																
	天然林	總數	總數	166.91	22		125.12	24		156.93	29		184.49	13		528.70	43	
			針				18.48	3		1.64						56.26	6	
			広	166.91	22		106.64	21		155.29	29		184.49	13		472.44	37	
		育 單層林	總數															
			針															
			広															
		育 複層林	總數															
			針															
			広															
		天然生	總數	166.91	22		125.12	24		156.93	29		184.49	13		528.70	43	
			針				18.48	3		1.64						56.26	6	
			広	166.91	22		106.64	21		155.29	29		184.49	13		472.44	37	
竹林																		
無立木地																		

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、統計欄には含まれていない。

注3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書

(1) 齡級別森林資源表

単位 面積：ha、材積：立木は1,000m³、立竹は1,000束、成長量：1,000m³

区分			1 5 齡級			1 6 齡級			1 7 齡級			1 8 齡級			1 9 齡級				
			面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量		
總數			49.29	7		142.87	9		1,657.66	240					3.55				
立木地	總數	總數	49.29	7		142.87	9		1,657.66	240					3.55				
		針	2.55						119.04	20					0.36				
		広	46.74	6		142.87	9		1,538.62	220					3.19				
	人工林	總數	總數																
			針																
			広																
		育 單層林	總數																
			針																
			広																
		育 複層林	總數																
			針																
			広																
		天然林	總數	總數	49.29	7		142.87	9		1,657.66	240					3.55		
				針	2.55						119.04	20					0.36		
				広	46.74	6		142.87	9		1,538.62	220					3.19		
	育 單層林		總數																
			針																
			広																
	育 複層林		總數																
			針																
			広																
	天然生	總數	49.29	7		142.87	9		1,657.66	240					3.55				
		針	2.55						119.04	20					0.36				
		広	46.74	6		142.87	9		1,538.62	220					3.19				
竹林																			
無立木地																			

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、統計欄には含まれていない。

注3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書

(1) 齡級別森林資源表

単位 面積：ha、材積：立木は1,000m³、立竹は1,000束、成長量：1,000m³

区分			2 0 齡級			2 1 齡級以上			
			面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	
総数			333.05	38		18,942.47	2,720		
立木地	総数	総数	333.05	38		18,942.47	2,720		
		針				224.50	31		
		広	333.05	38		18,717.97	2,689		
	人工林	総数	総数						
			針						
			広						
		育成層林	総数						
			針						
			広						
		育成層林							
			総数						
			針						
	広								
	天然林	総数	総数	333.05	38		18,942.47	2,720	
			針				224.50	31	
			広	333.05	38		18,717.97	2,689	
		育成層林	総数						
			針						
			広						
		育成層林	総数						
			針						
			広						
		天然生	総数	333.05	38		18,942.47	2,720	
			針				224.50	31	
広			333.05	38		18,717.97	2,689		
竹林									
無立木地									

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、統計欄には含まれていない。

注3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書

(2) 制限林普通林森林資源表

森林計画区：158 宮古八重山

(面積：h a, 材積：m³、成長量：m³/年)

区分			立木地								無立木地等					計	
			人工林			天然林				竹林	計	伐採跡地	未立木地	改植 予定地	林地以外 の地		計
			育成単層林	育成複層林	計	育成単層林	育成複層林	天然生林	計								
制限林	面積	針	1,021.00		1,021.00			448.81	448.81		1,469.81						
		広	444.19		444.19			21,967.05	21,967.05		22,411.24						
		計	1,465.19		1,465.19			22,415.86	22,415.86		23,881.05			621.22	621.22	24,502.27	
	材積	針	247,075		247,075			66,345	66,345		313,420						313,420
		広	103,012		103,012			3,091,046	3,091,046		3,194,058			366	366	3,194,424	
		計	350,087		350,087			3,157,391	3,157,391		3,507,478			366	366	3,507,844	
	成長量	針	5,009.5		5,009.5			393.9	393.9		5,403.4						5,403.4
		広	964.2		964.2			1,683.6	1,683.6		2,647.8						2,647.8
		計	5,973.7		5,973.7			2,077.5	2,077.5		8,051.2						8,051.2
普通林	面積	針						2.97	2.97		2.97						
		広						74.76	74.76		74.76						
		計						77.73	77.73		77.73			6.22	6.22	83.95	
	材積	針						399	399		399						399
		広						10,514	10,514		10,514						10,514
		計						10,913	10,913		10,913						10,913
	成長量	針															
		広						9.5	9.5		9.5						9.5
		計						9.5	9.5		9.5						9.5
計	面積	針	1,021.00		1,021.00			451.78	451.78		1,472.78						
		広	444.19		444.19			22,041.81	22,041.81		22,486.00						
		計	1,465.19		1,465.19			22,493.59	22,493.59		23,958.78			627.44	627.44	24,586.22	
	材積	針	247,075		247,075			66,744	66,744		313,819						313,819
		広	103,012		103,012			3,101,560	3,101,560		3,204,572			366	366	3,204,938	
		計	350,087		350,087			3,168,304	3,168,304		3,518,391			366	366	3,518,757	
	成長量	針	5,009.5		5,009.5			393.9	393.9		5,403.4						5,403.4
		広	964.2		964.2			1,693.1	1,693.1		2,657.3						2,657.3
		計	5,973.7		5,973.7			2,087.0	2,087.0		8,060.7						8,060.7

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分の面積については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、立木地の計欄及び立木地と無立木地等の合計欄には含まれていない。

(3) 市町村別森林資源表

森林計画区：158 宮古八重山

面積：h a，材積：m³、成長量：m³/年)

市町村	区分		立木地								無立木地等					計		
			人工林			天然林			竹林	計	伐採跡地	未立木地	改 植 予定地	林地以外の 土 地	計			
			育成単層林	育成複層林	計	育成単層林	育成複層林	天然生林									計	
竹富町	面積	針	1,021.00		1,021.00			451.78	451.78		1,472.78							
		広	444.19		444.19			22,041.81	22,041.81		22,486.00							
		計	1,465.19		1,465.19			22,493.59	22,493.59		23,958.78				627.44	627.44	24,586.22	
	材積	針	247,075		247,075			66,744	66,744		313,819						313,819	
		広	103,012		103,012			3,101,560	3,101,560		3,204,572				366	366	3,204,938	
		計	350,087		350,087			3,168,304	3,168,304		3,518,391				366	366	3,518,757	
	成長量	針	5,009.5		5,009.5			393.9	393.9		5,403.4						5,403.4	
		広	964.2		964.2			1,693.1	1,693.1		2,657.3						2,657.3	
		計	5,973.7		5,973.7			2,087.0	2,087.0		8,060.7						8,060.7	
		面積	針															
			広															
			計															
材積		針																
		広																
		計																
成長量		針																
		広																
		計																
	面積	針																
		広																
		計																
	材積	針																
		広																
		計																
	成長量	針																
		広																
		計																
森林計画計	面積	針	1,021.00		1,021.00			451.78	451.78		1,472.78							
		広	444.19		444.19			22,041.81	22,041.81		22,486.00							
		計	1,465.19		1,465.19			22,493.59	22,493.59		23,958.78				627.44	627.44	24,586.22	
	材積	針	247,075		247,075			66,744	66,744		313,819						313,819	
		広	103,012		103,012			3,101,560	3,101,560		3,204,572				366	366	3,204,938	
		計	350,087		350,087			3,168,304	3,168,304		3,518,391				366	366	3,518,757	
	成長量	針	5,009.5		5,009.5			393.9	393.9		5,403.4						5,403.4	
		広	964.2		964.2			1,693.1	1,693.1		2,657.3						2,657.3	
		計	5,973.7		5,973.7			2,087.0	2,087.0		8,060.7						8,060.7	
		面積	針															
			広															
			計															
材積		針																
		広																
		計																
成長量		針																
		広																
		計																

注1 人工林及び天然林で点生木のみの林分の面積については、本表の集計には含まれていない
注2 複層林は下層木のみを対象とする。

(4) 制限林の種類別面積

単位 面積：h a、材積：m³、成長量：m³/年

区分		市町村							
		竹富町		合計					
保安林	水源かん養保安林		16, 109. 01		16, 109. 01				
	土砂流出防備保安林		19. 74		19. 74				
	土砂崩壊防備保安林		692. 94		692. 94				
	飛砂防備保安林								
	防風保安林		80. 55		80. 55				
	水害防備保安林								
	潮害防備保安林	(25. 62)	218. 05	(25. 62)	218. 05				
	干害防備保安林								
	防雪保安林								
	防霧保安林								
	なだれ防止保安林								
	落石防止保安林								
	防火保安林								
	魚つき保安林								
	航行目標保安林								
	保健保安林	(3, 344. 30)	84. 27	(3, 344. 30)	84. 27				
	風致保安林								
	計	(3, 369. 92)	17, 204. 56	(3, 369. 92)	17, 204. 56				
保安施設地区									
砂防指定地									
国立公園	特別保護地区	(4, 614. 29)	34. 73	(4, 614. 29)	34. 73				
	第一種特別地域	(11, 007. 85)	4, 454. 92	(11, 007. 85)	4, 454. 92				
	第二種特別地域	(1, 070. 75)	662. 78	(1, 070. 75)	662. 78				
	第三種特別地域	(399. 10)	2, 145. 28	(399. 10)	2, 145. 28				
	地種区分未定地域								
	計	(17, 091. 99)	7, 297. 71	(17, 091. 99)	7, 297. 71				
国定公園	特別保護地区								
	第一種特別地域								
	第二種特別地域								
	第三種特別地域								
	地種区分未定地域								
	計								
都道府県立自然公園	第一種特別地域								
	第二種特別地域								
	第三種特別地域								
	地種区分未定地域								
	計								
原生自然環境保全地域									
自然環境保全地域特別地区									
都道府県自然環境保全地域特別地区									
鳥獣保護区特別保護地区		(10, 017. 16)		(10, 017. 16)					
緑地保全地区									
風致地区									
特別母樹林									
史跡名勝天然記念物		(479. 37)		(479. 37)					
種の保存法による管理地区									
その他									
合計		(30, 958. 44)	24, 502. 27	(30, 958. 44)	24, 502. 27				

注1 人工林及び天然林で点生木のための林分の面積については、本表の集計には含まれていない。

注2 竹林の集計値については、立木地の計欄及び立木地と無立木地の合計欄には含まれていない。

(5) 樹種別材積表

単位 材積：m³

林 種 樹 種		人 工 林	天 然 林	計
針葉樹	ス ギ	—	—	0
	ヒ ノ キ	—	—	0
	ク ロ マ ツ	—	—	0
	その他針葉樹	247,075	66,744	313,819
	小 計	247,075	66,744	313,819
広葉樹	カ シ 類	—	10,762	10,762
	その他広葉樹	103,012	3,090,798	3,193,810
	小 計	103,012	3,101,560	3,204,572
合 計		350,087	3,168,304	3,518,391

資料：令和4年3月31日現在

(6) 荒廃地等の面積

単位 面積：h a

区 分		荒 廃 地	荒 廃 危 険 地
総 数		0.00	0.00
市町村別内訳	宮古島市	—	—
	石垣市	—	—
	多良間町	—	—
	竹富町	0.00	0.00
	与那国町	—	—

資料：沖縄森林管理署(令和4年3月31日現在)

(7) 森林の被害

単位 面積：h a

種 類		風 害			虫 害			獣 類 害		
年 度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
総 数		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市町村別内訳	宮古島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石垣市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	多良間町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹富町	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	与那国町	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：沖縄森林管理署(令和4年3月31日現在)

(8) 防火線等の整備状況

該当なし

3 林業の動向

(1) 森林組合及び生産森林組合の現状

ア 構成

単位 員数：人 金額：千円 面積：ha

市 町 村 別		組 合 名	組合員数	常勤役員 職員数	出資金総額	組合員所有 (又は組合経)	備 考
森 林 組 合	総 数	2	374	2	15,599	11,686	
	宮古島市 多良間村	宮古森林組合	147	1	5,488	1,926	
	石垣市 竹富町 与那国町	八重山森林組合	227	1	10,111	9,760	
生 産 森 林 組 合	総 数						
	該当なし						

資料：森林組合一斉調査及び森林組合総会資料より

(2) 林業事業体等の現況

単位：事業体数

区 分		林 業 経 営 体 (造林業・素材生産業)	木材卸売業 (内素材市売市 場)	木材・木製品製造業		そ の 他	備 考
				製 造 業	そ の 他		
総 数		6	—	3	1	—	
市町村別内訳	宮古島市	2	—	1	1	—	
	石垣市	4	—	2	—	—	
	多良間村	—	—	—	—	—	
	竹富町	—	—	—	—	—	
	与那国町	—	—	—	—	—	

資料：沖縄県森林管理課調査（令和3年度木材需給調査）

資料：複数の業種を営む者は、重複してカウント

(3) 林業労働力の概況

単位：人

市 町 村 名	計
総計	45
宮古島市	25
石垣市	20
多良間村	0
竹富町	0
与那国町	0

（注）沖縄の森林・林業 令和4年度（沖縄県森林管理課調べ）による。

(4) 林業機械化の概況

ア 林業機械器具

単位:台

機 械 名	所有台数	機 械 名	所有台数
動力式索道	-	トラッククレーンホイール	-
集材機(10PS未満)	-	クレーン付きトラック	3
集材機(10PS以上)	-	グラップルローダ作業車	-
リモコンウインチ	-	クラップルローダ付トラック	-
自走式搬器	-	ショベル系掘削機械	1
運材車(20PS未満)	-	チェンソー	35
運材車(20PS以上)	-	刈払機	66
育林用トラクタ	1	苗畑用トラクタ	1
フォークリフト	2	樹木粉碎機	2
フォークローダ	1	その他高性能林業機械	-

資料 : 沖縄県森林管理課 令和2年度林業機械・器具現況調査による。

イ 高性能林業機械

単位:台

機 械 名	所有台数	機 械 名	所有台数
フェラーバンチャ	-	フォワーダ	-
スキッダ	-	タワーヤーダ	-
プロセッサ	-	スイングヤーダ	-
ハーベスタ	-		

資料 : 沖縄県森林管理課 令和2年度林業機械・器具現況調査による。

(5) 作業路網等の整備の状況

単位:m

区 分	路線数	延長	備考
総 数			
市町村別内訳	竹富町	該当なし	

注 : 沖縄森林管理署(令和4年3月31日現在)

4 前期計画の実行状況

(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積:千m3 実行歩合:%

区分	伐 採 立 木 材 積								
	計 画			実 行			実 行 歩 合		
	主 伐	間 伐	総 数	主 伐	間 伐	総 数	主 伐	間 伐	総 数
総 数	4	0	4	0	0	0	1	0	1
針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広葉樹	4	0	4	0	0	0	0	0	0

注：総数は四捨五入の関係で内数の計とは一致しない。

0と表示されているものは、四捨五入により1に満たないものである。

(2) 間伐面積

単位 面積:ha 実行歩合:%

計 画	実 行	実行歩合
0	0	0

(3) 人工造林・天然更新別面積

単位 面積:ha 実行歩合:%

総 数			人工造林			天然更新		
計画	実行	実行歩合	計画	実行	実行歩合	計画	実行	実行歩合
10	0	0	6	0	0	4	0	0

(4) 林道の開設及び拡張の数量

単位 延長:km 拡張:箇所数 実行歩合:%

区 分	開 設 延 長			拡 張 箇 所 数		
	計画	実行	実行歩合	計画	実行	実行歩合
基 幹 路 網	-	-	-	-	-	-
うち林業専用道	-	-	-	-	-	-

(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画

ア 保安林の種類別の面積

単位 面積:ha 実行歩合:%

種 類	指 定			解 除		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
保 健 保 安 林	1.56	-	-	-	-	-
潮 害 防 備 保 安 林	-	-	-	-	0.018	-
土砂流出防備保安林	-	19.55	-	-	-	-

イ 保安施設地区の面積

単位 面積:ha 実行歩合:%

面 積		
計 画	実 行	実 行 歩 合
該当なし		

ウ 治山事業の数量

単位 保安林の整備:ha、保全施設:箇所、実行歩合:%

種 類	治山事業施工地区数		
	計 画	実 行	実 行 歩 合
保安林の整備	-	-	-
保 全 施 設	34	5	15

5 林地の異動状況(森林計画の対象森林)

(1) 森林より森林以外への異動

単位 面積:ha

農 用 地	ゴルフ場等レジャー 施設用地	住宅、別荘、工場等 建物敷地及びその 附帯地	採石採土地	そ の 他	合 計
-	-	-	-	-	-

(2) 森林以外より森林への異動

単位 面積:ha

原 野	農 用 地	そ の 他	合 計
-	-	-	-

6 森林資源の推移

(1) 分期別伐採立木材積等

単位 面積：ha、材積：千m³、延長：km

			I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
伐採立木材積	総数	総数	4	4	7	5	1	0	0	0
		針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0
		広葉樹	4	4	7	5	1	0	0	0
	主伐	総数	4	4	7	5	1	0	0	0
		針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0
		広葉樹	4	4	7	5	1	0	0	0
	間伐	総数	0	0	0	0	0	0	0	0
		針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0
		広葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0
造林	総数		10	10	10	9	9	8	8	9
	人工造林		6	7	7	6	6	6	6	6
	天然更新		4	3	3	3	3	2	2	3
	林道開設延長		0	0	0	0	0	0	0	0

注 総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである。

(2) 分期別期首資源表

單位：面積：h a、材積：千m³

区分	面積		1	2	3	4	5・6	7・8	9・10	11・11	13・1	15・1	17・1	19・2	21 齡級	材積
	總數	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	齡級	
第I 分期	總數	24,586	0	0	0	20	50	132	281	1,588	759	192	1,658	337	18,942	3,518
	人	總數	1,465	0	0	0	0	0	0	114	1,306	46	0	0	0	350
	工	育成單層林	1,465	0	0	0	0	0	0	114	1,306	46	0	0	0	350
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,494	0	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	337	18,942	3,168
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,494	0	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	337	18,942	3,168
	林	天然生林	22,494	0	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	337	18,942	3,168
	無立木地	627														
第II 分期	總數	24,586	3	0	0	0	70	2	130	1,136	951	585	1,801	4	19,276	5,596
	人	總數	1,460	0	0	0	0	0	0	844	609	7	0	0	0	326
	工	育成單層林	1,460	0	0	0	0	0	0	844	609	7	0	0	0	326
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,497	3	0	0	70	2	130	292	341	578	1,801	4	19,276	5,269
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,497	3	0	0	70	2	130	292	341	578	1,801	4	19,276	5,269
	林	天然生林	22,497	3	0	0	70	2	130	292	341	578	1,801	4	19,276	5,269
	無立木地	629														
第III 分期	總數	24,586	9	3	0	0	20	50	132	281	1,577	754	192	1,658	19,279	5,611
	人	總數	1,450	0	0	0	0	0	0	114	1,295	41	0	0	0	331
	工	育成單層林	1,450	0	0	0	0	0	0	114	1,295	41	0	0	0	331
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,506	9	3	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	19,279	5,280
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,506	9	3	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	19,279	5,280
	林	天然生林	22,506	9	3	0	20	50	132	167	282	713	192	1,658	19,279	5,280
	無立木地	631														
第IV 分期	總數	24,586	19	9	3	0	0	70	2	130	1,128	926	585	1,801	19,279	5,620
	人	總數	1,427	0	0	0	0	0	0	0	836	585	7	0	0	330
	工	育成單層林	1,427	0	0	0	0	0	0	0	836	585	7	0	0	330
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,525	19	9	3	0	70	2	130	292	341	578	1,801	19,279	5,290
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,525	19	9	3	0	70	2	130	292	341	578	1,801	19,279	5,290
	林	天然生林	22,525	19	9	3	0	70	2	130	292	341	578	1,801	19,279	5,290
	無立木地	634														
第V 分期	總數	24,586	18	19	9	3	0	20	50	132	280	1,539	754	192	20,937	5,626
	人	總數	1,411	0	0	0	0	0	0	0	113	1,257	41	0	0	329
	工	育成單層林	1,411	0	0	0	0	0	0	0	113	1,257	41	0	0	329
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,543	18	19	9	3	20	50	132	167	282	713	192	20,937	5,296
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,543	18	19	9	3	20	50	132	167	282	713	192	20,937	5,296
	林	天然生林	22,543	18	19	9	3	20	50	132	167	282	713	192	20,937	5,296
	無立木地	632														
第VI 分期	總數	24,586	6	18	19	9	4	0	70	2	130	1,109	926	585	21,080	5,634
	人	總數	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	817	585	7	0	332
	工	育成單層林	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	817	585	7	0	332
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	6	18	19	9	4	70	2	130	292	341	578	21,080	5,302
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	6	18	19	9	4	70	2	130	292	341	578	21,080	5,302
	林	天然生林	22,550	6	18	19	9	4	70	2	130	292	341	578	21,080	5,302
	無立木地	628														
第VII 分期	總數	24,586	1	6	18	19	12	0	20	50	132	277	1,539	754	21,129	5,641
	人	總數	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	111	1,257	41	0	334
	工	育成單層林	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	111	1,257	41	0	334
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	1	6	18	19	12	20	50	132	167	282	713	21,129	5,307
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	1	6	18	19	12	20	50	132	167	282	713	21,129	5,307
	林	天然生林	22,550	1	6	18	19	12	20	50	132	167	282	713	21,129	5,307
	無立木地	627														
第VIII 分期	總數	24,586	0	1	6	18	28	4	0	70	2	130	1,109	926	21,664	5,646
	人	總數	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817	585	7	335
	工	育成單層林	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817	585	7	335
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	0	1	6	18	28	4	70	2	130	292	341	21,658	5,311
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	0	1	6	18	28	4	70	2	130	292	341	21,658	5,311
	林	天然生林	22,550	0	1	6	18	28	4	70	2	130	292	341	21,658	5,311
	無立木地	627														
第IX 分期	總數	24,586	0	0	1	6	37	12	0	20	50	132	277	1,539	21,883	5,650
	人	總數	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	1,257	41	336
	工	育成單層林	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	1,257	41	336
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	0	0	1	6	37	12	20	50	132	167	282	21,842	5,314
	林	育成單層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林	育成複層林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	天然	總數	22,550	0	0	1	6	37	12	20	50	132	167	282	21,842	5,314
	林	天然生林	22,550	0	0	1	6	37	12	20	50	132	167	282	21,842	5,314
	無立木地	627														

7 その他

(1) 持続的伐採可能量

第1表 主伐（皆伐）上限量の目安（年間）

単位 材積：千m³

主伐（皆伐）上限量の目安（千m ³ ）
4

8 主伐時における伐採・搬出指針の制定

2 林整整第1157号

令和3年3月16日

主伐時における伐採・搬出指針

1 目的

森林資源が本格的な利用期を迎える中、森林の有する多面的機能を確保しつつ、森林資源を循環利用し、適切な森林整備を推進することが求められている。

一方で、前線や台風等に伴う豪雨が頻発し、山地災害が激甚化・多様化するようになってきており、山地の崩壊等の発生に対する住民の関心が高まっている状況にある。

このため、立木の伐採・搬出に当たっては、それに伴う土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図るとともに、生物多様性の保全にも配慮しつつ伐採・搬出後の林地の更新を妨げないように配慮すべきである。

本指針は、これらを踏まえ、林業経営体等が主伐時における立木の伐採・搬出に当たって考慮すべき最低限の事項を示すものである。

2 定義

この指針において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ以下に定めるところによる。

- (1) 集材路とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいう（森林整備や木材の搬出のために継続的に用いる道は森林作業道として集材路と区別する）。
- (2) 土場とは、集材路を使用して木材等を搬出するため、木材等を一時的に集積し、積込みの作業等を行う場所をいう。

3 伐採の方法及び区域の設定

- ① 持続的な林業の確立に向けて、立木の買付けや伐採の作業受託の際に、森林所有者に対して、再造林の必要性等を説明し、その実施に向けた意識の向上を図るとともに、伐採と造林の一貫作業の導入等による作業効率の向上に努める。
- ② 林地の崩壊の危険のある箇所、溪流沿い、尾根筋等については、森林所有者等と話し合い、林地の保全及び生物多様性の保全に支障が生じないように、

- 伐採の適否、択伐、分散伐採その他の伐採方法及び更新の方法を決定する。
- ③ 伐採を行う際には、対象となる立木の生育する土地の境界を超えて伐採（誤伐）しないように、あらかじめ伐採する区域の明確化を行う。
 - ④ 林地の保全及び生物多様性の保全のため、保残する箇所・樹木を森林所有者等と話し合い、必要に応じて溪流沿い、尾根筋での保護樹帯の設定、野生生物の営巣に重要な空洞木の保残等を行う。なお、これらの箇所に架線や集材路を通過させなければならない場合は、その影響範囲が最小限となるよう努める。
 - ⑤ 気候、地形、土壌等の自然条件を踏まえ、森林の有する公益的機能の発揮を確保するため、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分考慮し、伐採区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採したり、帯状又は群状に伐採することにより複層林を造成したりするなど、伐採を空間的、時間的に分散させる。

4 集材路・土場の計画及び施工

(1) 林地保全に配慮した集材路・土場の配置・作設

- ① 図面及び現地踏査により、伐採する区域の地形、地質、土質、水の流れ及び湧水、土砂の崩落、地割れの有無等を十分に確認する。その上で、集材路・土場の作設によって土砂の流出・崩壊が発生しないよう、集材方法及び使用機械を選定し、必要最小限の集材路・土場の配置を計画する。
- ② 伐採・搬出に当たっては、地形等の条件に応じて路網と架線を適切に組み合わせる。特に、急傾斜地その他の地形、地質、土質等の条件が悪く土砂の流出又は林地の崩壊を引き起こすおそれがあり、林地の更新又は土地の保全に支障を生じる場所において伐採・搬出する場合には、地表を極力損傷しないよう、集材路の作設を避け、架線集材によることとする。
- ③ やむを得ず集材路又は架線集材のための土場の作設が必要な場合には、法面を丸太組みで支える等の十分な対策を講じる。
- ④ 集材路・土場の作設開始後も土質や水の流れなど伐採現場の状態に注意を払い、集材路・土場の配置がより林地の保全に配慮したものとなるように、必要に応じて当該配置に係る計画の変更を行う。
- ⑤ 集材路の線形は、ヘアピンカーブ等の曲線部を除き、極力等高線に合わせる。
- ⑥ ヘアピンカーブを設置する必要がある場合は、尾根部その他の地盤の安定した箇所に設置する。
- ⑦ 集材路・土場の作設により露出した土壌が溪流へ流入することを防ぐため、一定幅の林地がろ過帯の役割を果たすよう、集材路・土場は溪流から距離をおいて配置する。
- ⑧ 集材路は、沢筋を横断する箇所ができるだけ少なくなるように配置する。
- ⑨ 伐採現場の土質が溪流の長期の濁りを引き起こす粘性土である場合は、集材路・土場の作設を可能な限り避ける。やむを得ず作設を行う必要があるときは、土砂が溪流に流出しないよう必要に応じて編柵工等を設置する。
- ⑩ 伐採する区域内のみで集材路の適切な線形、配置、縦断勾配等を確保することが困難な場合には、当該区域の隣接地を経由することも検討する。この

とき、集材路の作設に当たっては、当該隣接地の森林所有者等と調整等を行う。

(2) 人家、道路、取水口周辺等での配慮

- ① 集材路・土場の作設時には、土砂、転石、伐倒木等が流出又は落下しないよう、必要に応じて保全対象（土砂、転石、伐倒木等の流出又は落下による被害を防止する対象となるものをいう。以下同じ。）の上方に丸太柵工等を設置する。特に、人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象が下方にある場合は、その直上では集材路・土場を作設しない。
- ② 水道の取水口に濁水が流入しないよう、その周辺では集材路・土場の作設を避ける。

(3) 生物多様性と景観への配慮

- ① 生物多様性の保全のため、希少な野生生物の生息・生育情報を知った場合には、必要に応じて線形及び作業の時期の変更等の対策を講じる。
- ② 集材路・土場の作設に当たっては、集落、道路等からの景観に配慮し、集材路・土場の密度、配置及び作設方法を調整する。

(4) 切土・盛土

- ① 切土・盛土の量を抑えるために、集材路の幅及び土場の広さは作業の安全を確保できる必要最小限のものとする。
- ② 切土高を極力低く抑えけるとともに、盛土を行う場合には、しっかりと締め固め、補強が必要な場合には、丸太組み工法等を活用して盛土を安定化させる。
- ③ 残土が発生した場合には、残土が溪流に流出しないよう溪流沿いを避け、地盤の安定した箇所に小規模に分散して置く。また、流出のおそれがある場合は、丸太組み工法等を活用して対策を講じる。

(5) 路面の保護と排水の処理

- ① 雨水が集中して路面の長い区間を流下し、又は滞水すると、路面の洗掘及び崩壊の原因となるため、地形を利用して上り坂と下り坂を切り替えるなどの路面の保護のための対策を講じる。
- ② 路面の排水は、可能な限り尾根部、常時水の流れている谷等の侵食されにくい箇所でこまめに行う。また、崩れやすい盛土部分の崩壊等を避けるため、路面から谷側斜面への排水を促しつつ、横断溝を設け、流末処理も行くとともに盛土箇所の手前で排水するなどの対策を講じる。

(6) 溪流横断箇所の処理

- ① 溪流横断箇所においては、流水が道路等に溢れ出ないように施工し、その維持管理を十分に行う。また、暗渠を用いる場合には、詰まりが生じないように十分な大きさのものを設置することとし、暗渠の呑口の土砂だめの容量を十分確保する。なお、洗い越しとする場合は、横断箇所で集材路の路面を一段下げる。
- ② 洗い越しは、越流水が生じても水の濁りが発生しにくくなるよう大きめの石材を路面に設置するなどにより安定させ、流出のおそれがある場合は、必要に応じて撤去する。

5 伐採・造材・集運材における作業実行上の配慮

- ① 集材路・土場は、作業が終了して次の作業まで一定期間使用しない場合には、流路化による土砂の流出防止や、植生回復に配慮し、路面に枝条を敷設する等の措置を講じる。
- ② 集材路・土場の路面のわだち掘れ、泥濘化、流路化を避けるため、降雨等により路盤が多量の水分を帯びている状態では通行しない。通行する場合には、丸太等の敷設などにより、路面のわだち掘れ等を防止する。
- ③ 伐採現場が人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象の上方に位置する場合には、伐倒木、丸太、枝条・残材、転石等の落下防止に最大限の注意を払う。
- ④ 伐採後の植栽作業を想定して伐採作業時から伐採後の地拵え等の作業が効率的に行えるよう枝条等を整理するとともに、造林事業者が決まっている場合は、造林事業者と現場の後処理等の調整を図る。
- ⑤ 枝条等が雨水により溪流に流出することがないように対策を講じ、沢に近い場所への集積は避ける。
- ⑥ 天然更新を予定している区域では、枝条等が萌芽更新、下種更新等の妨げとならないように留意し、枝条等を山積みをするのを避ける。

6 事業実施後の整理

(1) 枝条・残材の整理

- ① 枝条・残材は、木質バイオマス資材等への有効利用に努める。
- ② 枝条・残材を伐採現場に残す場合は、出水時に溪流に流れ出したり、雨水を滞水させたりすること等により林地崩壊を誘発することがないように、溪流沿い、集材路、土場、林道等の道路脇に積み上げない。また、林地の表土保護のために枝条の敷設による整理を行う等により、枝条・残材を置く場所を分散させ、杭を打つ等の対策を講じる。

(2) 集材路・土場の整理

- ① 集材路・土場は、原則として植栽等により植生の回復を促すこととし、必要に応じて作設時に剥ぎ取った表土の埋戻し等を行う。また、路面水の流下状況等を踏まえ、溝切り等の排水処置を行う。
- ② 伐採・搬出に使用した資材・燃料等の確実な整理・撤去を行う。
- ③ 全ての作業が終了し、伐採現場を引き上げる前に、集材路・土場の枝条・残材等の整理の状況を造林の権限を有する森林所有者等と確認し、必要な措置を行う。

7 その他

- ① 森林整備や木材の搬出のために継続的に用いる道を作設する場合は、集材路ではなく、「森林作業道作設指針の制定について」（平成22年11月17日付け林整第 656 号林野庁長官通知）に基づく森林作業道として作設する。
- ② 集材路・土場の作設に当たっては、森林法（昭和26年法律第 249 号）その他の関係法令に基づく各種手続（許可、届出等）を確実に行う。なお、作業箇所が保安林である場合にあっては、同法に基づく保安林における作業許可に係る手続を行わなければならないこと、保安林以外の森林にあっては、集

材路の幅員、総延長、土場の面積により、同法の林地開発許可に係る手続の対象となり得ることに留意する。

- ③ 林業経営体等は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令を遵守し、労働災害の防止、労働環境の改善に取り組む。
- ④ この指針については、全国の事例を基に適宜見直しを行っていくものとする。